

# 経済研究

第38巻 第1号

Jan. 1987

Vol. 38 No. 1

## 人口の過剰と資本の過剰の経済学

——競争論の展開のために——

逢 坂 充

本稿が標題に掲げた「人口の過剰と資本の過剰」は、大方の周知のように、『資本論』第3部第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」論中にあるものである。正確には、この篇の第15章第3節のタイトルであって、「人口の過剰を伴う資本の過剰」(Ueberfluß an Kapital bei Ueberfluß an Bevölkerung)となっており、しかもそれは、マルクス没後、『資本論』第3部の編集に際してエンゲルスが名付けた、ともいわれている<sup>1)</sup>。そうした事情もあってか、以来今日まで、この命題は、われわれに種々深刻な難問を提起し続けてきただけでなく、ある種の黒いミステリーに覆われてきたようにもみえる。そもそも「人口の過剰を伴う資本の過剰」とはいったい何であり、それはどのような含蓄を孕んでいるのか？ しかもこの命題がなぜ利潤率の低下法則論の一環として提起されていたのか？ つまりこの命題はかの法則といかなる関連にあるというのか？ 要するにこの命題でもって、マルクスとともにエンゲルスは、いっ

たい何を語ろうとしたのであろうか？ およそこうした難題を、既に1世紀も前からそれは鋭く問いかけていたのであるが、今日の経済学が果たしてこれらの問題にどれほどの理解を示してきたかには、いささか寒心に耐えぬものがあるからである。その意味でこの命題は依然として、黒い霧に覆われている、といっても過言ではなからう。

私はかつて小著『再生産と競争の理論』(梓出版社、1984年)において、この命題にまつわる黒い霧を幾分でも払拭しようと、以上の諸問題について鋭意考察したことがある。たゞそこでは、主に資本過剰の問題が追究された。そこで本稿は、他方の人口の過剰の問題にも照明を当てつつ、なお執拗にまといつくその霧を一掃するために、再度この命題に対しあらたな考察を試みるものである。そのためにはまず順序として、この命題をめぐるわれわれの見解をあらかじめ簡単にでも——詳しくは小著の参照を願ひながら——述べておかねばならない<sup>2)</sup>。なお以下では、『資本論』からの引用は邦訳として岡崎次郎氏訳の国民文庫版を用い、原著頁とともにその頁数を掲げる。

1) この第3篇については、全体を3章と10節に分けた上でそれらの章節に標題を付したのは、佐藤金三郎氏の考証(『『資本論』第3部遺稿について(上)』『思想』No. 562)によれば、すべてエンゲルスとのことである。

2) 主として拙著の第2篇「過剰資本と利潤率低下の法則」と第3篇第3章で考察している。

## I. 「人口過剰と資本過剰」の4つの論点

「人口の過剰を伴う資本の過剰」、この双方の過剰が何を意味するかを理解するには、まずこの両者が夫々過剰な状態でペアとして併存している、ということをしかと銘記しなければならない。因みに、標題の bei がそのことを意味しよう。すなわち、一方に人口の過剰としての遊休労働者人口または失業人口が立ち、同時に他方には同じく遊休=失業状態にある資本としての生産諸手段が存在し、しかもこの双方が結合されずに分離したままペアで併存していることを、この命題は語っているのであった。してみれば、その意味するところは自ずから明らかであろう。けだし、この双方が分離されて併存している状態とは、それ自体がまさに労働の社会的生産力の破壊や喪失であり、したがってその否定を端的に意味しているからである。換言すれば、労働の生産力は、本来労働力と生産手段との合目的な結合から生まれるものであり、そして近代社会の資本はこの両者を結合し組織する主体として歴史上登場したのであるが、にもかかわらず、いまやその結合が分断された上に双方がともに過剰で併存しているとすれば、この状態はもはや労働生産力の不合理な破壊であり、滅失であり、あるいは理不尽な蕩尽以外の何ものでもないであろう。かくして、この命題そのものは、要するに資本主義における生産力発展の制限や否定を、すなわちそのネガティブな性格を端的に表現している、といつてよい。『資本論』の言葉をもってその本質を語らしむれば、「資本主義的生産様式は富の生産のための絶対的な生産様式ではなくてむしろある段階では富のそれ以上の発展と衝突するようになる」(K., III. 252. 国⑥. 396頁)ということに他ならない。

人口の過剰と資本の過剰との対極的併存状態こそは、資本主義的生産様式と生産力の発展との、まさに「衝突」を物語る端的な証拠なのであって、その意味でこの双方の過剰は、あくまでもこれをペアとして、いわば双生児として把握しなければならないのである。

ところで、この双生児の理解にとって次に銘記

すべき点は、彼らの出生についての重大な秘密を知ることである。いったい彼らはどこから、またどのようにして生まれてくるのであろうか？

人口の過剰に関しては、その秘密が生産力の発展を基軸とする資本蓄積過程そのもののなかにあることを、われわれはある程度察することができよう。それは『資本論』第1部の蓄積論において、いわゆる相対的過剰人口としてその秘密が一応解き明かされていたからである。だが、資本の過剰の出生については、周知のように未だ確たる共通の理解があるわけではなく、それは遺憾ながら今日なおミステリーに属しているといつてよい。もっとも、『資本論』では、それがいわゆる資本の絶対的過剰生産として説明されていたのではあるが。これに対して、われわれは、この「資本過剰」もまた前の「人口の過剰」の場合と同様の事情から、すなわちその同じ蓄積過程で進行する生産力の発展、とくにこの発展を推進する諸資本の競争関係に起因する、と考えるのである。いま、その詳しい説明を行う余裕がないのでそれは小著に譲るが、こうしたわれわれの見解からすれば、資本の過剰を労働者人口との対比でもって労賃騰貴から説明するいわゆる「資本の絶対的過剰生産」の命題は、当然ながらこれを否定せざるをえないのであり、したがってわれわれは既にこの命題の「安楽往生」を宣告したのであった<sup>3)</sup>。かくして、いまやこの双生児は、資本の加速的蓄積過程で進展する労働生産力の発展とこれを反映する社会的資本の有機的構成の質的变化とのまさに同じ事情から、同じ胎内から出生する、というのがわれわれの見解である。その意味では、彼らはまさに一卵性双生児であることを知らねばならない。

さて、以上のように「人口の過剰」と「資本の過剰」とは同じ胎内から生まれる一卵性双生児であることが明確に認知できれば、さらに第3点として、この双生児が一般的利潤率の低下法則論と深く結びつく運命にあったことも自ずから明らかになる筈である。本来、この低下法則そのものは、労働生産力の発展の資本主義に「特有な表現」で

3) 拙著、第3篇第3章の1、「資本の絶対的過剰生産命題の安楽往生」を参照。

あるとともに、その発展を推進する資本の加速的蓄積の産物でもある。それゆえに「利潤率の低下と加速的蓄積とは、両方とも生産力の発展を表わしている限りでは、同じ過程の別々の表現」(K., III. 251. 国⑥. 395頁)なのであって、その意味でこの法則は資本蓄積の孕むポジティブな性格を如実に示している、ということが出来る。ところが、この同じ原因から起きる利潤率の低下が今度は逆に生産力を破壊するような先のネガティブな関係、人口過剰と資本過剰をもつくりだすのである。とすれば、この関係はまさに利潤率の低下法則の内的矛盾の展開に他ならないであろう。こうしてみると、この低下法則論全体の主題やその意義が、資本主義における生産力発展のポジ面とネガ面とを、この法則の矛盾の展開として解明するところにあった、ということは明らかであろう。こうした点もここで詳しく論じることはできないが、次のマルクスの一節が以上のような論点を簡潔に伝えていて極めて有益である。

すなわち、「資本主義的生産様式の制限は次のような点に現われる」として、「労働の生産力の発展は利潤率の低下ということのうちに1つの法則を生みだし、[同時に他方——引用者挿入]この法則は、生産力の発展がある点に達すればその発展に最も敵対的に対抗し、したがって絶えず恐慌によって克服されなければならない」(K., III. 268. 国⑥. 421頁)というのである。利潤率の低下法則は生産力の発展という資本蓄積のポジ面を含むとともに、他方その発展のある段階に達すると、それが「最も敵対的に対抗」して生産力の破壊としての人口過剰と資本過剰というネガ面をもつくりだす、というのである。ともあれ、以上からも明らかのように、この双生児が利潤率の低下法則論において不可欠な要素たりうるのは、彼らが生産力の発展という同じ胎内から出生する一卵性双生児だからである。

以上われわれは、「人口の過剰を伴う資本の過剰」の命題が孕む主要論点について、3点ほどわれわれの見解をごく簡単に述べてきた。だが、先にも触れたが、一般にこの命題に関する確固不動たる定見や定説が未だあるわけではないのである。

つまりこの命題はなお未成熟の状態にあり、したがってわが双生児もやっと産声をあげたとはいえ、残念ながら彼らは未熟児として生まれてきたに過ぎないのである。『資本論』の場合も、資本過剰をいわゆる「絶対的な過剰」として説く限り同然であって、その未熟さは、この命題が他方の人口の過剰とペアで併存しえない概念であるところに、端的に示されているといえよう。勿論、こうした概念の未成熟は『資本論』の当該篇が未定稿であったことにもよろう。だが反面では、資本の絶対的過剰生産の命題とは異なる別の理解が示されていたことも事実である。次の叙述を看られたい。

「このような資本の過剰生産が多少とも大きな相対的過剰人口を伴うことは、決して矛盾ではない。労働の生産力を高くし、商品生産物の量をふやし、市場を拡大し、資本蓄積を量から見ても価値から見ても促進して利潤率を低下させた事情、その同じ事情が相対的過剰人口を生みだしたのであり、また絶えず生みだしているのである」(K., III. 266. 国⑥. 417-8頁)。

ここに、「利潤率を低下させた事情」とは、いうまでもなく生産力の発展のことであるが、この同じ事情が一方で資本の過剰を、他方で人口の過剰を生みだし、しかも両者が対極に併存することは「決して矛盾ではない」と述べている点、マルクスもまたこの両者をわれわれ同様に一卵性双生児と解していたようにもみえるのである。

だがともあれ、この命題が今日なお曖昧で未成熟であることに変わりはない。そこで、この双子の未熟児をこれから丈夫に育てるためには、さらに以下のような問題をあらためて検討する必要がある。そして、これがこの命題の理解にとって第4の主要点をなすのである。

これまでわれわれは、この命題が生産力の発展という同じ事情、同じ胎内から出産するという意味で、一卵性双生児であることを強調してきた。こうして、まず両者の出生の秘密を知ることが重要であった。そこで、この認知の上で、次には、この一卵性双生児相互の間の関係が今度はあらためて問題とされねばならない。すなわちこの両者は、同じ胎内からとはいえ、互いにどのような関係の

下で生まれてくるのか、という問題である。端的にいえば、「人口過剰」の方が先でその後に「資本過剰」が続くのか、それとも逆に「資本過剰」が独立先行して「人口過剰」はそれに従属するのか、要するにここでも比喩的にいえば、両者のうちどちらが兄であり、どちらが弟であるか、といった問題になろう。こうみてくると、この種の問題は、結局『資本論』の第1部蓄積論と第3部蓄積論との、両論の統合化を問うことにも通じるであろう<sup>4)</sup>。周知のように『資本論』は、全体が3部構成から成る独自の体系のゆえに、「人口過剰」と「資本過剰」の問題はこれらを夫々別個に考察せざるをえなかった。それだけに、第1部の過剰人口論は、遂に資本過剰との関係を何ひとつ問われることなく終わらざるをえなかったのであって、この点とはとくに留意しておく必要がある。というのは、もしそのことのために、第1部蓄積論の相対的過剰人口に関する説明やその論証が必ずしも充分ではなかったとすれば、ことは重大だからである。事実周知のように、この過剰人口論は第1部において果たして十分に論証し尽くされていたか、といった疑問が久しい以前からくり返し提起され、それは今日依然として過剰人口論の主要な論争点をなしているのである<sup>5)</sup>。じつはこうした疑問に答えるためにも、いまやわれわれの問題は、「人口過剰」と「資本過剰」とが同じ事情から生じる双生児であることによって、この両者を相互の関係のもとにあらためて統合化することでなければならない。

さてそこで、以上のような問題意識に立って、『資本論』第1部蓄積論の過剰人口論をこれから考察し、それを手がかりとしてわが一卵性双生児を結ぶ相互の紐帯を検証することにしよう。

4) 以上の点と関連して、『資本論』体系に含まれる4つの蓄積論の「統合化」を私は意図している。これについては、拙稿「資本蓄積論の構成(上)」(九大『経済学研究』第52巻1-4合併号)を参照。

5) 過剰人口論論争に関する文献は、この論争が長期にわたって熾烈を極めただけに膨大な量を擁するが、その紹介としては荒井壽夫稿「相対的過剰人口論争小史」(『講座資本論の研究』3、青木書店、1982年)を参照されるとよい。

## II. 相対的過剰人口論のパラドックス

『資本論』第1部第7篇の資本蓄積論は、蓄積に必要な労働力が他ならぬその蓄積の機構を通して形成される基本的関係を、労働生産力の発展とこれを反映する社会的総資本の有機的構成の高度化を論拠に、いわゆる相対的過剰人口の形成として明らかにしたものであり、それゆえこの理論は「資本主義的生産様式に特有な人口法則」の基本原理を闡明にした点で、歴史上確かに至大な意義を担うものであったといえてよい。

ところでこの理論の論証にあたって、マルクスが資本の有機的構成という独自の概念をあらたに措定し、その上で労働生産力の発展が惹き起こすその構成の質的变化、つまり可変資本部分が総資本の増大に比べて相対的に減少するという、その変化から過剰人口を説く際に、蓄積のタイプを「資本構成の不変な場合の蓄積」と「資本構成の高度化による可変資本の相対的減少の場合の蓄積」とに区別していたことは、ある意味で極めて説得的であったといふべきであろう。けだし、前者の場合には、蓄積の量的拡大に比例して労働者の需要もまた絶対的に増大することが必然的であるのに対して、後者のような蓄積では、資本構成の高度化によって労働者の需要がむしろ減退するであろうということを経験的に印象づけるからである。ともあれ、生産力の発展による資本構成の高度化は本質的に可変資本の相対的減少を内包しているがゆえに、この減少の契機が過剰人口論の論証にとってまず注目されて重要視されるのは、けだし当然であったといえてよい<sup>6)</sup>。ことにまた実際にも、この減少が、資本の集積や集中によって、さらには旧資本の技術的変革による更新とも結びついて、絶対的であるような場合には、つまりマルクスも述べるように「この更新過程を通る資本が集中運動によって既に大量に集積されていなければならないほど、労働需要の絶対的な減少が必

6) この点は、機械を採用する際の「内在的矛盾」としてとくにマルクスが注目し強調していたところである。詳しくは『資本論』第1部第4篇第13章第3節6、「労働日の延長」を看られたい。

然的に起きてくる」(K., I. 657. 国③. 213-4頁)ことは火をみるよりも明らかであって、こうした現実的な観点からも、蓄積に伴う可変資本の減少という契機は大いに強調されて然るべきものであった。確かに、上のような絶対的減少の場合には無論のこと、その相対的な減少のいずれにおいても、まずこの減少の契機が労働需要の減退を惹き起こす本質的要因と看なされて『資本論』でも再三強調されていたことは、次のような記述によっても明らかである。

「労働に対する需要は総資本の大きさによってではなくその可変成分の大きさによって規定されているのだから、それは、総資本の増大につれてますます減っていくのであって、前に規定したように[資本構成不変の蓄積のこと——引用者挿入]総資本の増大に比例して増加するのではない。それは総資本の大きさに比べて相対的に減少し、またこの大きさが増すにつれて加速的累進的に減少する」(K., I. 658. 国③. 215頁)。

けれども、このような可変資本の「加速的累進的」な相対的減少の契機だけをもっては、過剰人口の形成を理論的に充分論じ尽くせるものではないであろう。なぜなら、現実の蓄積過程では、可変資本は総資本との対比では相対的に減少するが、しかしその絶対量は一般に増加するからであり、そしてこの絶対的な増加は——それに正確に比例するわけではないが——労働需要と雇用労働者の増加をも当然惹き起こすからである。すなわち、資本蓄積における可変資本の相対的減少は同時にその絶対量の増加を伴うのである。とすれば、こうした可変資本の絶対量の増加とそれによる労働需要の増加傾向のなかで、なおかつ資本蓄積はそのための追加的な過剰人口をいかにして形成するのか、ということがさらに問われねばならぬであろう。そして、他ならぬこの問題こそ、じつは相対的過剰人口論の真の問題であったといつてよい。端的にいえば、相対的過剰人口論の問題とは、蓄積の減退と可変資本の減少によって労働需要が縮小することから説くのではなく、逆に蓄積の拡大と可変資本の増大によって労働需要が増加するからこそそのための追加労働力として過剰人口がい

かに生産されるかを解き明かすことにある。前者は、労働者需要の減少による絶対的過剰人口論ではあっても、決して相対的過剰人口の原因ではなく、むしろ後者の帰結というべきであろう。かくして、いまや問題は、この真の意味での相対的過剰人口論が第1部の蓄積篇で果たして十分に論証されていたであろうか、ということになる。そしてまた、この疑問が前に触れたように、過剰人口論の積年の論争問題をなしてきたことは周知の通りであろう。

ところで、以上の点に関して、じつはマルクスもまた、最初は先に見た可変資本の相対的減少の契機を強調しながら、それだけでなくその絶対的増大にも当然配慮していたことは、以下の論述によって確認できよう。それと合わせて、上のような相対的過剰人口論の真の問題をマルクスがユニークな表現で示していたことにも、この際とくに注意を促しておきたい。

「社会的総資本を見れば、その蓄積の運動はある時は周期的な変動を呼び起こし、またある時はこの運動の諸契機が同時にいろいろな生産部面に配分される。いくつかの部面では資本の構成の変化が、資本の絶対量の増大なしに、単なる集積の結果として起きる。ほかの諸部面では資本の絶対的な増大が、その可変成分またはそれによって吸収される労働力の絶対的な減少と結びついている。また別の部面では、資本が、ある時は与えられた技術的基礎の上で増大を続けて、その増大に比例して追加労働力を引き寄せ、ある時は有機的な変化が生じて資本の可変部分が縮小する。どの部面でも、可変資本部分の増大、したがってまた就業労働者数の増加は、常に激しい動揺と一時的な過剰人口の生産に結びついている」(K., I. 658-9. 国③. 216頁)。

看られるように上文では、「可変資本部分の増大」が指摘されているだけでなく、それに伴う「就業労働者数の増加」にも言及されている。しかもこの「就業労働者数の増加は、……一時的な過剰人口の生産に結びついている」というのである。そして、じつはこの文意のなかに、われわれは、先に注意を与えておいた過剰人口論の本質的な問

題が象徴的に語られている、と考えるのである。この文章の表現にはマルクス特有の含蓄が感じられるが、その詳細については後ほど考察することにして、ここではその含蓄を簡略に、可変資本の絶対的増大と過剰人口生産との「結びつき」、ないしは共存関係として把握するだけに留めておこう。

ところで、以上のように資本の加速的蓄積過程では可変資本の相対的減少と絶対的増加とがともに必然的であることは、ひるがえって利潤率の低下法則論の場合にもまがうかたなく確証されていた点であった。いなむしろ、そのことはこの法則の本質的要素でさえあったのである。既に周知のように、この法則は同じ原因から利潤率の低下と利潤量の増加とが同時に生じるという「二重性格」を内包しているものである。そして、こうしたことが生じうるのは、可変資本部分が、生産力の発展を示す総資本の累進的増大に比べて相対的には減少するにしても、絶対的には増大し、そのために充用労働力が増加し、それゆえに剰余価値の総量が、したがって利潤の総量が増加するからである。こうしてみると、利潤率の低下と利潤量の増加とを生む加速的蓄積過程は、先に見たような「可変資本部分の増大、したがって就業労働者数の増加が一時的な過剰人口の生産に結びついている」過程と同じ過程であり、しかも双方が生産力の発展という同じ事情に基づく限りで、この両者は同じ過程に関する別々の問題を、つまり一方が利潤率の問題を、他方が労働人口の問題を、それぞれ別個に考察していた、ということになる。かくして、第1部蓄積論と第3部の蓄積論とは、両者がまさに双対関係にあることを知らねばならない。それゆえにこそ、われわれは、人口過剰と資本過剰とがこの同じ事情から生まれる一卵性双生児であると主張し、同時にまた彼らを同じ土俵で統合化すべきであると提唱するのである。そしてこの点は、第3部の蓄積論でも、両論の双対関係が、しかもその統合化の意図をもって次のように確認されていた、といつてよい。

「資本主義的生産様式が進むにつれて、労働の社会的生産力の同じ発展が、一面では利潤率の低下への傾向に表わされ、他面では取得される剰余

価値または利潤の絶対量の不断增加に表わされるのであり、したがって、全体として見れば、可変資本および利潤の相対的減少に両者の絶対的増加が対応するのである。……その結果として、労働の生産力の増大は、資本主義的基礎の上では、必然的に、恒常的な外観的な労働者過剰人口を生み出すのである」(K., III. 233. 国⑥. 366-7頁)。

以上によって、第1部の蓄積論と第3部の蓄積論とは共通の土俵にあることが明らかになったが、じつはそれだからでもあろうか、この両論にはさらに次のような共通した論理が含まれていることに気付くのである。それは両論の問題提起のなかにあるマルクス特有のメトードとその含蓄である。そして、それは、前に保留している過剰人口論の問題にとっても極めて示唆的であることを一言注意しておこう。

ではこの点を、まず利潤率の低下法則についてみてみよう。

この低下法則は、既に再三強調したように、利潤率の低下と利潤量の増大とを、したがって加速的蓄積をも含む「二重性格」の法則であった。マルクスの表現を借りれば、「一般的利潤率の傾向的低下を生み出すその同じ原因が、資本の加速的蓄積を、したがってまた資本が取得する剰余労働(剰余価値、利潤)の絶対量または総量の増大をひき起こす」(K., III. 235. 国⑥. 369頁)というように、利潤率の低下と加速的蓄積とは共生関係にあることが強調されている。ところが、両者のこのような共生関係は、日常の資本家的意識からみれば、およそ信じがたい不可解な論理であり、到底現実にはありえない事態であり、したがって説明不可能な現実の矛盾と観念されるであろう。なぜなら、一般にこの社会の常識では、利潤率が低下するならば——しかもそれが一般的利潤率の低下であればなおのこと——、それは、マルクスが強調するような蓄積の拡大や利潤量の増加といった事態を惹き起こすことなどありえず、反対に蓄積の縮小や停滞をこそ促すであろう、と信じられているからである。つまりブルジョア的思惟や感覚では、利潤率の低下と加速的蓄積との共存は、したがってまたこの法則そのものも理解の範囲を超

えた非常識な矛盾と受けとられ、その意味ではマルクスは普通の常識や経済学ではおおよそ説明不可能な事柄を平気で語っていた、ということになる。だが、果たしてそうであったか？

じつはこの点に関しては、マルクスがこの関係を一種の「外観上の矛盾」——外観上形式的には矛盾のようにみえるが決して矛盾ではないもの——として捉え、その上で、この一見矛盾にみえる両者の共存関係が「では、どうして起きなければならないのか？ それはどうして起きることができるのか？ 言い換えれば、どのような諸条件がこの外観上の矛盾のなかに含まれているのか」(K., III. 231. 国⑥. 363頁。傍点引用者)と、自ら問うていたことは周知の通りである。そして、他ならぬこの問題こそは利潤率低下法則論を貫く主題であったと考えられるが、こうした所論を私は小著で詳しく展開しておいた<sup>7)</sup>。だが、いまわれわれが注目したい点は、利潤率の低下と加速的蓄積との両立を、この一見非常識にみえる共生関係を、単なる「外観上の矛盾」と把握する思想である。じつはこの種の思想が先に保留した過剰人口論の問題提起のなかにもみられるからである。

そこで、前の文章をもう一度熟読しよう。「可変資本部分の増大、したがって就業労働者数の増加は、一時的な過剰人口の生産に結びついている」という。果たして、この文意に、われわれはある種の疑念や奇異の感を覚えないであろうか。つまり、ここでマルクスが語る可変資本の増大と過剰人口生産との共存関係とは、それ自体が1個のパラドックスではあるまいか、という疑念である。なぜなら、可変資本が増加する場合には、過剰人口は——一時的であれ何であれ、マルクスの論旨とは反対に——減少する、というのが一般の常識であり、だから上の共存関係は、常識的立場からすればいかにも不可解な論理であり、それゆえ説明不可能な事態と思われるからである。こうして、上の関係がいまや日常的観念に反するだけでなく、それ自

体まさにパラドックスであり、かつ論理的矛盾をなしているという意味で、それは丁度前に見た利潤率の低下法則の「二重性格」に関するブルジョアの観念と同類であるといえよう。われわれが両者に共通の思想を感じる所以である。

けれども、このマルクスが指摘する可変資本の増大と過剰人口との結合=共存関係は一見矛盾にみえるが、しかしそれはパラドックスではあっても決して矛盾ではなく、単なる形式的矛盾であり、だからマルクスに倣って「外観上の矛盾」というべきであろう。というよりむしろ、利潤率の低下法則論の場合と同様、こうしたいわば外観上の矛盾やパラドックスのかたちで過剰人口論の本質的な問題が提起されていた、と解することもできよう。とすれば、いまや問題は、両者の結合=共存関係が「外観上の矛盾」に過ぎないことをあらためて論証しなければならない。すなわち、この両者の「結びつき」が、ではどうして現実に「起きることができるのか」を問わねばならない。そして、この問題がわれわれにとって他ならぬ過剰人口論の真の問題であった。

では、この問題はどのように解決されるであろうか？

### III. 相対的過剰人口論の論証問題

相対的過剰人口論の以上のような問題には、だが、これまでの論争においても充分説得力のある論証が行われたとはいえないのが現状であろう。ただ最近よく指摘される論拠として、事実それはフランス語版『資本論』の立場とも看なされているが、労働者人口の自然的増加という供給の側の事情が挙げられる。要するに労働人口の一定の増加傾向を蓄積に対する与件として想定することである。勿論、それだからといって、過剰人口の原因がこうした労働力の供給事情に帰せられるわけでは決していない。その原因はあくまで蓄積の側の事情にあることに変わりはない。ただ、労働人口の自然的増加という事実——国民経済の発展がもたらした事実——を積極的に想定することで、この人口増加の傾向に対しては、可変資本の絶対的増大も生産力の発展に伴って一層遅減的ではかな

7) 前掲拙著『再生産と競争の理論』第3篇第2章、2、「この法則の外観上の矛盾とその論証」以降に詳しい。

いところから、両者の間に乖離が生じることを論拠に、相対的過剰人口の形成がより現実味を帯びて説明されうるわけである。実際、フランス語版『資本論』ではそうした論法で過剰人口の論証を試みていることは多くの論者が指摘する通りであろう<sup>8)</sup>。こうした点は別稿でいささか検討したが、そこでも言及したように、この種の説明にも相応の意義があり、また現実味もあるだけに、われわれはこれを認めるのに何らやぶさかではないのである<sup>9)</sup>。

けれども、いまここで労働者人口の増加を前提したからといって、先刻からの問題である可変資本の増大と過剰人口とのパラドキシカルな「結びつき」が明確になり、その「外観上の矛盾」の謎が全て水解したとは、遺憾ながら思われないのである。むしろそこにはあらたに次のような問題や疑問をさえ禁じえない。

いうまでもないが、蓄積過程は同時に拡大再生産の過程であり、再生産として反復更新しつつ拡大する過程である。こうした再生産の観点からすれば、過剰人口が上の説明のように労働人口の増加傾向との対比で累積的に形成されるとすればなおさらのこと、今度はこの過剰人口が「資本主義的蓄積の楨杆」となって、マルクスも強調するような突発的で急激な蓄積の膨張を惹き起こし、再びこの過剰人口は吸収されていくであろう。もっともこの吸収も人口増加率の限界内ではあっても、蓄積の反復によって、いずれ過剰人口は吸収し尽くされることになる。とすれば労働力不足の事態に陥り、その結果労賃の一般的騰貴が生じて蓄積の停滞を惹き起こすといった結論に達するが、このいわゆる「資本の絶対的過剰生産」の命題について、どう考えるかという問題である。他方、もしこの命題を認めないとすれば、労働人口の絶え

ざる増加傾向という想定からは、今度は前者とは逆に、蓄積過程があたかも未来永劫に続くかのような、いわば蓄積の永遠性といった結論に到達しないであろうか、という疑問である。もとより、蓄積の永遠性といったことがいかにも現実離れした幻想であることはいままでもない。とすれば、この結論は現実によって否定されるが、それでは蓄積の停滞はこれをいかに説明するのか、という問題がこの場合さらに問われることになる。しかも、この蓄積停滞の原因は、前提によって、前の場合のように労働力不足や労賃騰貴といった事情にはもはや求めることができないのであるからなおのこと、この問題は一層重要となる。そして、この問題に進んで答えられない限り、労働人口の増大を想定する過剰人口形成の立論はどうしても不十分の謗を免れないであろう。ではその原因は何か、しかも過剰人口論において資本蓄積停滞の原因は何であろうか？——そこでこの点について、われわれの見解を一言述べておく必要がある。じつは、その原因に関しては第1部蓄積論では何ごとも語られていなかった、とわれわれは考える。勿論それが直接の課題ではなかったことにもよろう。だが、まさにそうした事情にあるからこそ、後にも述べるが、過剰人口の論証問題は第1部蓄積論では遂に未完のままでは終らざるをえなかった、というのがわれわれの見解である。なぜなら、他ならぬこの原因こそ、第1部蓄積論を超えて、第3部の蓄積論における加速的蓄積と利潤率低下法則の内的矛盾が展開する事情、すなわち資本過剰を惹き起こす蓄積の一層現実的な事情にある、というべきだからである。してみれば、過剰人口論の全き論証には、資本過剰論の展開と連動するのになければならぬ、ということにもなる。ここからはまた、懸案の問題であった両者の一卵性双生児のうち、いずれが兄たり弟たるかも、いまや明らかであるといってよい。ともあれ、以上のように労働人口の増加を想定する立論は様ざまな難点を孕んでいて、到底われわれの問題が水解するとはいい難い。

さて、このように見てくると、じつはマルクスもこうした想定を自ら拒むかのように、またこの

8) フランス語版『資本論』のこの立場をとくに強調して相対的過剰人口の「論証」を試みる所論は、最近のものとして中川スミ稿「マルクス相対的過剰人口論の基礎視座」(『高田短期大学紀要』第3号)に詳しい。なお本稿はこうした立場から、可変資本の絶対的減少をもって過剰人口の形成を論証する諸見解に鋭い批判が加えられている。

9) 前掲の拙稿「資本蓄積論の構成(上)」を参照。

想定が宿す資本蓄積の永遠性といった虚妄を排斥するかのよう、彼が過剰人口または産業予備軍の形成をあらたに産業循環と対応させて論じていたことは、種々の含蓄を秘めていて極めて示唆的であるといえる。それは、次のような極めて著名な記述である。

「近代産業の特徴的な生活過程、すなわち中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期が……10年ごとの循環をなしている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成に基づいている。この産業循環の変転する諸局面は、またそれ自身、過剰人口を補充するのであって、過剰人口の最も精力的な再生産動因の1つになるのである」(K., I. 661. 国③. 220頁)。

では以上のように、マルクスが過剰人口の形成を「産業循環の変転する諸局面」との対応で具体的に論じる意図は何であったか？

この点、われわれの問題に即していえば、まずそれは、例のパラドキシカルな共存関係を事実をもって証明しようとするものであった、と考えられる。換言すれば、このパラドックスは、過剰人口が現実の「産業循環の変転する諸局面」を通して産業予備軍として形成される事実のなかに存在する、というのであり、したがって一方の可変資本の増大と他方の過剰人口形成との「結びつき」は現実的であり、それゆえ何ら仮空でも不思議なことでもなく、いわんやそれが矛盾では決してないことを、つまりは「外観上の矛盾」でしかないことを、事実の上で証明するものであったといっよい。だが、それゆえに次には、この証明が事実による証明ではあっても決して論証ではないことによって、それ自体がまさに同様の問題を産業循環との関連において提起しているものでもあった。では、いったいその問題はどのように言い換えられて提起されていたであろうか？

「生産規模の突発的な発作的な膨張は、その突発的な収縮の前提である。収縮はまた膨張を呼び起こすのであるが、しかし膨張のほうは、利用可能な人間材料なしには、人口の絶対的増加に依存しない労働者の増加なしには不可能である。この

ような増加は、労働者の一部を絶えず「遊離させる」単純な過程によって、生産の増加に比べて使用労働者数を減らす方法によって、つくりだされる。だから、近代産業の全運動形態は、労働者人口の一部を絶えず失業者または半失業者に転化することから生じる」(K., I. 662. 国③. 221頁)。

この文脈において、われわれが注目するのは、「人口の絶対的増加には依存しない労働者の増加」について指摘し、しかもこのような突発的膨張に必要な「労働者の増加」が「使用労働者を減らす方法によって」つくりだされるということ、つまり過剰人口の生産と共存し「結びついている」、という点である。けだし、この論題こそわれわれの問題提起と全く同種であることはいまでもなかるう。そればかりではない、この問題は「人口の絶対的増加には依存しない」過剰人口の生産についても論証することを要求しており、その意味では先に検討した労働者人口の自然的増加を想定する立論をももはや超えている、といわねばならない。この点、マルクスは言葉を換えて次のように語っていた。

「資本主義的生産にとっては、人口の自然的増加が供給する利用可能な労働力の量だけでは、けっして十分ではない。この生産は、その自由な営みのためには、この自然的限度に制限されない産業予備軍を欠くことができないのである」(K., I. 664. 国③. 224頁)。

いま、以上の論題こそ、マルクス相対的過剰人口論の究極の本旨であることを知らねばならない。彼が相対的過剰人口論で訴えんとする本質的課題は、自然的人口法則を超越してこの社会に君臨する「資本主義的生産様式に特有な人口法則」の存在であった。勿論現実には、大枠としての労働人口の自然的・社会的増加がその基礎にあることは十分に認めねばならない。けれども、いまでは問題が逆に問われているのである。すなわち、いま問われているのは、この「労働人口の自然的増加」という基礎を超えて、「この自然的限度に制約されない産業予備軍」がいかにして形成されるか、という問題に他ならないからである。とはいえ、果たしてこの過剰人口論の本質的問題が充分

論証されていたであろうか、となると疑問は依然として残るのである。

確かに、われわれはこれまで、相対的過剰人口論の本質的問題として、例えば可変資本の増大と過剰人口との共存がどうして可能かという謎をマルクスとともに提起し、その積極的な論証の所在を追求してきた。この謎はそれ自体がパラドックスとして、あたかも矛盾のように見え、それゆえ久しい以前から過剰人口論の主要な論争問題をなしてきた。けれども、『資本論』第1部の蓄積論においては、この謎が「外観上の矛盾」でしかないことを産業循環の事実を借りて証明していたとはいっても、十分に論証されて謎が氷解したとはいえない、ということを見てきた。むしろこの事実による証明自体が同様の問題を提起していたとさえ考えられる。こうしてみると、この謎の積極的な論証は、第1部蓄積論では結局果たされないまま未完に終わったといわねばならない。そしてじつは、それが未完に終らざるをえない充分な理由があった、ということをわれわれは強調したのである。けだし、この謎は、前にも若干触れたが、「人口の過剰」が「資本の過剰」とペアであることによって、この資本過剰を生み出す蓄積の一層具体的で現実的な諸事情との関連で、とくに資本過剰を生む蓄積の態様としての諸資本の競争のなかで解き明かされねば充分ではないからである。その意味では依然として「資本の蓄積における絶対的諸運動が、搾取可能な労働力の量における相対的運動として反映する」(K., I. 648. 国③. 201頁)という資本蓄積の本質は、この際にも貫ぬくのである。たゞ、「蓄積における絶対的運動」の具体的内容が第1部蓄積論では限定されていたのである。周知のように、その蓄積論は「単に直接的生産過程の一契機として抽象的に」考察されており、そこでは一般に資本と賃労働を想定した上で、資本関係の再生産と蓄積の基本骨格が労働人口の再生産機構に即して明らかにされたに過ぎない。その限りでは因みに、前に論及したような資本蓄積の永遠性といった迷妄も、誤解を恐れずにあえていえば、第1部蓄積論の範囲内ではこれを認める方が論理的には妥当である、とさえいえよう。

けだし、この虚妄を一旦認めることで、問題が労働人口の側の事情ではなく、あくまで資本蓄積の側の事情に、一層具体化された本来の資本蓄積の側にあることを積極的に語りうるからである。

かくして、いまやわれわれは「資本過剰」の問題に再度立ち還ることになった。そしてこの資本過剰を兄として、弟たる人口過剰の本質的問題に積極的な解答を与えなければならないのである。ただ、ここでは紙幅の制約上、もはや詳しく述べるわけにはいかないの、ごく簡単にわれわれの見解の大筋だけでも概説することにして、詳細は別稿に譲りたい。

これまでわれわれは、資本過剰が本質的に加速的蓄積における生産力の発展に起因して生じることを、したがっていわゆる「資本の絶対的過剰生産」命題の安楽往生を、再三強調してきたし、また小著ではこれを「本来の資本過剰」の概念と銘打って力説した。ところでその際、この資本過剰の本質的規定を一層具体的に展開するためには、どうしても諸資本の競争関係を積極的に設定することが必要不可欠となる。なぜなら、われわれは、資本過剰の存在を前もって前提にはならず、それが現実はどうして生じるのか、それはなぜ生じなければならないのかについて、つまり資本過剰発生の「病理学」を問わねばならないからである<sup>10)</sup>。それゆえ、まず社会的総資本を生産力の相違を根拠に大きく2つのグループに、すなわち革新的資本群と既存資本群とに区別する。勿論こうした大別は、各生産部門の内部にある諸資本の格差を基礎にしているが、そうした各部門のいわば横断的な総計として2大グループに分けただけで、それ自体としては基本関係を明らかにするための極めて単純な想定に過ぎない。その上で、革新的資本群が既存資本群のもつ社会的に支配的な生産力体系とこれに基づく社会的再生産の価値体系とを超えて一層蓄積を拡大していく両者の対抗関係のなかに、過剰蓄積＝過剰資本の発生の根因があ

10) 資本過剰の「病理学」を問う問題が極めて重要である点、しかしそれが従来の資本過剰論の見解では単に前提されているだけで、かつて問われたことがなかった点については、前掲拙著の第4篇第4章で詳しく考察した。

る、と看るのである。ここには、資本過剰の病理現象が、革新的資本群の有する優れた高度の生産力を根拠に、いわばこれにものをいわせて従来の社会的再生産の価値体系を超えてまで蓄積を拡大しようとし、またそれができることから基本的に生じると看るのであり、その意味で、その発生には必然的な理由や根拠があることを強調したいのである。

さて、以上のような資本過剰＝過剰蓄積の必然性からすれば、その実体ないしは内実、革新的資本群の高度な生産力が既存資本群の価値に打撃を与えることによって生じる「価値喪失」すなわち既存資本価値の減価にあり、それもまず潜在的な「減価」として把握することができよう。ここに既存資本の「減価」問題が過剰資本の内容規定にとって重要な意味をもつことになる<sup>11)</sup>。それは、

11) このような私の「減価」問題については、最近、高山満氏から「思い違いがある」として批判をいただいた(本誌『経済研究』第37巻第1号、書評)。これについて若干答えておきたい。

まず高山氏は、私の想定する競争が「同一部門内における生産性格差をめぐる問題のほうである」といわれるが、本文でも述べているように、私は何も同一部門内だけの競争を取り上げているのではなくて全ての部門に内在する生産性格差を横断的に総計して、社会的総資本を2グループに大別しているわけである。それは、いま問題が、例えば特殊の利潤率の変動や一般的利潤率の形成といったことにあるのではなく、一般的利潤率の変化過程としての利潤率の低下問題にあるからである。だから特別剰余価値の生産にしても、それは単に特定の同一部門内の問題ではもはやなくて、社会的総資本の段階での総計として考えられているのである。こうした観点からすれば、高山氏が「減価」問題として出されている具体例は、私にとっては全く理解に苦しむものであり、それは「減価」というよりむしろ「増価」であるように思われる。なぜなら、氏は「減価」問題を、「正にこれら「諸要素」を生産している部門の生産力の発展が、それらを利用する部門に与える影響」の問題と考えられているが、このような減価した「諸要素」を利用する部門にとっては、それだけ資本が生産過程から遊離して有利になるのであるから、この部門の資本は「増価」したとはいえても決して「減価」を蒙ったのではあるまい。いったい、どちらに「思い違いがある」のだろうか。要するに、私にとって「既存資本の減価」とは、本文でも述べたが、生産力の発展が生み出す資本過剰の内実のことに他ならない。だから、もしこれを認めないとすれば、そうした資本過剰や過剰蓄積からは恐慌や不況を説明できないことになるが、高山氏はそのような過剰蓄積や資

けだし資本過剰が生産力の発展に起因して生じることと、したがってそれを労働人口との関係でなく、あくまで生産力の発展が惹き起こす資本価値の変化の問題として解することと、まさに不可分だからである。それはまた同様に、資本主義的生産の真の制限が労働人口の側にあるのではなく、あくまで資本そのものの側に、つまりは生産力の発展に対立し対抗する資本価値の問題にあることと結びついているからである。

ところで、この「減価」は、先にも述べたが、潜在的な減価と事実上の現実的な減価とに概念上区別されねばならない。この点はもはや詳しく説明できないが、ここに潜在的減価とは、革新的資本群の生産力が未だ既存資本群のそれにとって代わりえず社会的に支配的な生産力体系となっていない期間、つまり前者が未だ覇権を確立しえずに両群が共存している状態のなかで、しかし既存資本群に強制される「減価」のことである。そして、じつは他ならぬこうした関係のなかに、いまわれわれが求めている相対的過剰人口論の本質的な問題、すなわち過剰人口論証のための有力な源泉を見出すことができる。それは端的に、既存資本群の孕む潜在的減価に対応する潜在的過剰人口として、まず捉えうるであろう。勿論、既存資本の「減価」が潜在的であるように、それも未だ潜在的である。けれども、革新的資本群がその蓄積を一層拡大すればするほど——そして、それは先に見たように必然的である——、その蓄積に必要な追加労働力はいまや既存資本群の抱え込むこの潜在的過剰人口から供給される、という意味で、それは相対的過剰人口の生産の現実的な、しかも労働人口の自然的限度にも制約されないで生産されうる現実的な源泉をなすであろう。だがもとより、ただ労働人口だけが供給されるのではない。既存資本群の一部が、とくに劣等な生産諸条件でしかない下位資本群が現実には過剰資本＝「石女の資本」として駆逐され、価値破壊されて淘汰されることによって、それとペアで過剰人口は吐き出されるのである。つまり資本過剰に伴って過剰

本過剰と恐慌との関係を否認されるのであろうか。

人口が生みだされるのである<sup>12)</sup>。ここに、資本過剰が先行し、人口の過剰がそれに従う関係にある、という意味で、この一卵性双性児は、前者が見であり後者が弟であることを知らねばならない。その意味では逆に、過剰人口の生産は常に既存資本群の減価や価値破壊を伴って、まさにペアとして行われるということにもなる。してみれば、加速的蓄積過程はその裏側で、劣位な資本群や生産諸部門の大なり小なりの縮小や破壊を伴ってものである。以上要するに、このような関係は生産力の発展をめぐる競争を積極的に設定することによって理論的に明らかになるが、しかしこうした理論上の観点からいっても、われわれのいう潜在的過剰人口の規定が、「相対的過剰人口の種々の存在形態」の例証としてマルクスの挙げる「潜

12) わが国の言語表現では、資本過剰が先行しこれに人口過剰が従うという関係がややともすると曖昧になりかねない場合があるので注意を要する。次の表現を比較されたい。「人口の過剰を伴う資本の過剰」に対して、「人口の過剰に伴う資本の過剰」では、若干ニュアンスが異なるのではなからうか。後者が標題としてよく使われるので念のため。

在的過剰人口」と或る意味で一脈相通じるものがあるようにも考えられよう。彼はその形態として農村人口を挙げていたが、農業部門が社会的平均的な生産力水準からみて常に下位部門に属することは明らかだからである。そしてまた、資本主義の飛躍的な成長と急速な蓄積過程が、そのつど農業部門を犠牲にして反復強行されてきた歴史的事実をわれわれはよく知っている。だが、われわれがここで強調したいことは、この事実を単に歴史的事実として放置するのではなく、それは理論的にも説明可能な、否、説明しなければならぬ事実として認識することである。このように考えると、過剰人口論の論争において、農業人口は無論のこと、小生産者のプロレタリア化といった歴史的に具体的な諸契機を過剰人口形成の論拠とする主張は、理論的な「論証」とは程遠い、としてこれまで斥けられてきたが、こうした点にも厳しい反省を迫るものがある、ということを付言して、過剰人口の「論証」に関するわれわれの簡単なスケッチを終えることにしよう。

(九州大学経済学部)